

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2. その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 飴嶋 隆嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 飴嶋 隆嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第32期 前第1四半期 連結累計期間	第33期 当第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益	百万円	2,716,739	2,809,782	11,391,016
税引前四半期（当期）純利益	百万円	446,107	496,233	1,527,769
当社に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	243,628	271,472	800,129
当社に帰属する四半期（当期）包括利益	百万円	153,977	278,685	860,200
株主資本	百万円	8,587,003	9,162,335	9,052,479
総資産額	百万円	20,358,745	21,216,993	21,250,325
1株当たり株主資本	円	4,215.32	4,566.41	4,491.73
基本的1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	116.73	135.24	390.94
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	42.2	43.2	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	539,131	531,840	2,917,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△481,668	△593,709	△2,089,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△258,618	104,612	△981,511
現預金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	百万円	869,812	961,325	925,213

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	27,167	28,098	930	3.4%
営業費用	22,293	23,182	888	4.0%
営業利益	4,874	4,916	42	0.9%
税引前四半期純利益	4,461	4,962	501	11.2%
当社に帰属する 四半期純利益	2,436	2,715	278	11.4%

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）において、NTTグループは、平成27年5月に策定・公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」に基づき、「バリューパートナー」としての自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバル・クラウドサービスを事業の基軸として拡大するとともに、利益創出スピードを加速する取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進しました。また、データセンターサービスの需要増に対応するため、米国で世界最大級の「テキサス ダラス1 (TX1) データセンター」の提供を開始するとともに、欧州で「ドイツ ミュンヘン2 データセンター」の提供を開始しました。

さらに、グループ各社におけるサービス／オペレーションの強化・効率化や、デリバリ体制の見直しなどによるコスト削減・利益改善にも取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化／収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業において、付加価値の高いサービスの創出や、設備投資の効率化およびコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化し、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しております。

また、地域通信事業セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」の取り組みを推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が957万契約となりました。移動通信事業セグメントにおいては、家族通話中心で通話の少ないお客さま向けに、従来よりも低廉な価格で家族通話が無料となる基本プラン「シンプルプラン」の提供を開始するとともに、1つの端末を長くご利用になるお客さま向けに、対象端末の購入で月々の利用料金を割引く料金プラン「docomo with」の提供を開始するなど、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の拡充を進めたことにより、同プランの契約数が3,800万契約を突破するなど、持続的な収益力強化に向けた取り組みを行いました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」をゴールドパートナーとして通信サービスの分野で支えるとともに、官民が連携して推進しているSociety 5.0の実現に向けた取り組みをグループの総合力を活かす大きなチャンスと捉え、B2B2Xモデルへの転換をさらに加速し、他分野の事業者や自治体とともに次世代に受け継がれるスタンダードとなるサービスの創出をめざした取り組みを強化しました。

具体的には、Jリーグとの間で、クラブチームとの連携を核とした地域活性化と、新たな視聴体験等を通じたデジタルマーケティングの深化に向けて「トップパートナー契約」及び「オフィシャルテクノロジーパートナー契約」を締結しました。また、全国畜産農業協同組合連合会及び株式会社コンピューター総合研究所と共同で、Wi-Fiや画像データの解析技術を活用することで、肉用牛の転倒時に畜産農家のスマートフォンなどに通知を行い、肉用牛の転倒事故死を防止する実証実験を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆8,098億円（前年同期比3.4%増）、営業費用は2兆3,182億円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は4,916億円（前年同期比0.9%増）、税引前四半期純利益は4,962億円（前年同期比11.2%増）、当社に帰属する四半期純利益は2,715億円（前年同期比11.4%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

（注）NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

（2）セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりです。なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでおります。

①地域通信事業セグメント

（単位：億円）

	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,029	7,878	△151	△1.9%
固定音声関連サービス	3,042	2,885	△158	△5.2%
IP系・パケット通信サービス	3,870	3,822	△48	△1.2%
システムインテグレーションサービス	244	278	34	13.9%
その他	872	893	21	2.4%
営業費用	6,751	6,542	△209	△3.1%
営業利益	1,278	1,336	58	4.6%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少などにより、7,878億円（前年同期比1.9%減）となりました。一方、営業費用は、減価償却費の減少などにより、6,542億円（前年同期比3.1%減）となりました。以上の結果、営業利益は、1,336億円（前年同期比4.6%増）となりました。

契約数

(単位：千加入/回線/契約)

サービスの種類	平成29年3月31日 現在	平成29年6月30日 現在	増減	増減率
(NTT東日本)				
加入電話	9,315	9,166	△150	△1.6%
INSネット	1,293	1,269	△25	△1.9%
フレッツ光(コラボ光含む)	11,173	11,318	145	1.3%
フレッツ・ADSL	411	394	△17	△4.2%
ひかり電話(千チャンネル)	9,369	9,433	64	0.7%
フレッツ・テレビ伝送サービス	951	963	12	1.3%
(NTT西日本)				
加入電話	9,482	9,316	△166	△1.7%
INSネット	1,246	1,219	△26	△2.1%
フレッツ光(コラボ光含む)	8,880	8,976	97	1.1%
フレッツ・ADSL	508	487	△21	△4.1%
ひかり電話(千チャンネル)	8,390	8,430	39	0.5%
フレッツ・テレビ伝送サービス	570	587	17	3.0%

- (注) 1. 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しております(加入電話・ライトプランを含む)。
 2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
 3. 「フレッツ光(コラボ光含む)」はNTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に御提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。
 4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に御提供しているサービスを含めて記載しております。

②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	5,190	5,297	107	2.1%
固定音声関連サービス	656	604	△52	△7.9%
IP系・パケット通信サービス	966	1,004	38	3.9%
システムインテグレーションサービス	3,180	3,243	63	2.0%
その他	388	447	58	15.0%
営業費用	4,920	4,949	29	0.6%
営業利益	270	348	78	28.8%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少があったものの、データセンターサービスの増収などによるシステムインテグレーション収入の増加や、「OCN光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加などにより、5,297億円(前年同期比2.1%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、4,949億円(前年同期比0.6%増)となりました。以上の結果、営業利益は、348億円(前年同期比28.8%増)となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	平成29年3月31日 現在	平成29年6月30日 現在	増減	増減率
OCN (ISP)	7,739	7,678	△60	△0.8%
ぶらら (ISP)	3,106	3,124	18	0.6%
ひかりTV	3,023	3,021	△2	△0.1%

③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	11,087	11,367	280	2.5%
移動音声関連サービス	2,159	2,312	153	7.1%
IP系・パケット通信サービス	5,113	5,407	295	5.8%
その他	3,815	3,648	△167	△4.4%
営業費用	8,104	8,591	487	6.0%
営業利益	2,983	2,776	△207	△6.9%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、お客さま還元拡大による減収影響や端末機器販売収入の減少があったものの、「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加などにより、1兆1,367億円（前年同期比2.5%増）となりました。一方、営業費用は、「ドコモ光」の収益連動費用の増加などにより、8,591億円（前年同期比6.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、2,776億円（前年同期比6.9%減）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	平成29年3月31日 現在	平成29年6月30日 現在	増減	増減率
携帯電話サービス	74,880	75,114	234	0.3%
(再掲) カケホーダイ&パケあえる	37,066	38,342	1,277	3.4%
LTE (Xi) サービス	44,544	45,659	1,115	2.5%
FOMAサービス	30,336	29,455	△881	△2.9%
spモードサービス	35,921	36,671	750	2.1%
iモードサービス	15,493	14,662	△831	△5.4%

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	3,735	4,623	888	23.8%
営業費用	3,516	4,370	854	24.3%
営業利益	219	253	34	15.6%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、Dell Services 部門の譲り受けによる連結拡大影響や、国内ビジネスの規模拡大などにより、4,623億円（前年同期比23.8%増）となりました。一方、営業費用は、連結拡大影響や収益連動費用の増加などにより、4,370億円（前年同期比24.3%増）となりました。以上の結果、営業利益は、253億円（前年同期比15.6%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,721	2,814	92	3.4%
営業費用	2,598	2,623	25	1.0%
営業利益	123	190	67	54.5%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の増収などにより、2,814億円（前年同期比3.4%増）となりました。一方、営業費用は、不動産事業の収益連動費用が増加したことなどにより、2,623億円（前年同期比1.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、190億円（前年同期比54.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,318億円の収入となりました。前年同期比では、73億円（1.4%）減少しておりますが、これは、買掛金の支払が減少した一方で、売掛金の回収が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、5,937億円の支出となりました。前年同期比では、1,120億円（23.3%）支出が増加しておりますが、これは、設備投資等が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1,046億円の収入となりました。前年同期比では、3,632億円（140.5%）収入が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が減少したことや子会社による自己株式の取得が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して361億円（3.9%）増加し、9,613億円となりました。

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	5,391	5,318	△73	△1.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,817	△5,937	△1,120	△23.3%
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,586	1,046	3,632	140.5%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は469億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,096,394,470	2,096,394,470	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,096,394,470	2,096,394,470	—	—

- (注) 1. 平成28年12月12日開催の取締役会の決議により、平成28年12月19日から平成29年4月12日にかけて自己株式を30,587,200株取得しております。
2. ニューヨーク証券取引所については平成29年3月21日に上場廃止の申請を行い、平成29年4月3日に上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	2,096,394,470	—	937,950	—	2,672,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 89,930,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,003,840,000	20,038,394	—
単元未満株	普通株式 2,624,370	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,096,394,470	—	—
総株主の議決権	—	20,038,394	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,100株、44株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数291個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	89,930,100	—	89,930,100	4.3%
計	—	89,930,100	—	89,930,100	4.3%

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が600株あります。なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。
2. 平成28年12月19日から平成29年4月12日までに自己株式を30,587,200株取得しております。詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注4 資本』に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	925,213	961,325
短期投資	63,844	87,035
受取手形及び売掛金	2,699,708	2,391,458
貸倒引当金	△48,626	△50,305
未収入金	505,145	576,483
棚卸資産	365,379	404,368
前払費用及びその他の流動資産	573,170	687,395
繰延税金資産	228,590	—
流動資産合計	5,312,423	5,057,759
有形固定資産		
電気通信機械設備	11,046,115	11,014,159
電気通信線路設備	16,064,732	16,102,470
建物及び構築物	6,147,869	6,191,397
機械、工具及び備品	2,032,389	2,078,270
土地	1,292,685	1,292,943
建設仮勘定	421,819	452,510
小計	37,005,609	37,131,749
減価償却累計額	△27,286,588	△27,406,862
有形固定資産合計	9,719,021	9,724,887
投資及びその他の資産		
関連会社投資	484,596	487,890
市場性のある有価証券及びその他の投資	495,290	499,208
営業権	1,314,645	1,317,887
ソフトウェア	1,209,485	1,205,638
その他の無形資産	453,918	445,215
その他の資産	1,492,076	1,508,162
繰延税金資産	768,871	970,347
投資及びその他の資産合計	6,218,881	6,434,347
資産合計	21,250,325	21,216,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	227,207	256,899
1年以内の返済予定長期借入債務	681,904	783,976
買掛金	1,612,996	1,157,395
短期リース債務	14,430	13,563
未払人件費	443,308	390,344
未払法人税等	239,755	121,175
未払消費税等	75,083	98,445
前受金	324,342	354,604
預り金	66,518	379,847
その他の流動負債	445,850	404,292
流動負債合計	4,131,393	3,960,540
固定負債		
長期借入債務	3,168,478	3,186,397
長期リース債務	25,568	23,323
未払退職年金費用	1,599,381	1,611,421
ポイントプログラム引当金	103,047	89,425
繰延税金負債	166,751	152,404
その他の固定負債	497,132	502,281
固定負債合計	5,560,357	5,565,251
償還可能非支配持分	50,819	53,808
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,862,035	2,856,019
利益剰余金	5,626,155	5,777,614
その他の包括利益(△損失)累積額	1,562	9,259
自己株式	△375,223	△418,507
株主資本合計	9,052,479	9,162,335
非支配持分	2,455,277	2,475,059
資本合計	11,507,756	11,637,394
負債及び資本合計	21,250,325	21,216,993

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
1株当たり情報：		
株主資本	4,491.73	4,566.41

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	311,770	290,200
移動音声関連収入	212,977	228,736
IP系・パケット通信収入	948,049	949,165
通信端末機器販売収入	186,716	173,417
システムインテグレーション収入	688,310	782,506
その他の営業収入	368,917	385,758
営業収益合計	2,716,739	2,809,782
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	547,254	554,873
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	175,266	184,529
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	501,733	561,091
減価償却費	359,198	332,278
減損損失	379	—
販売費及び一般管理費	645,514	685,414
営業費用合計	2,229,344	2,318,185
営業利益	487,395	491,597
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△10,006	△8,329
受取利息	4,332	4,577
その他、純額	△35,614	8,388
営業外損益合計	△41,288	4,636
税引前四半期純利益	446,107	496,233
法人税等	138,925	152,398
当年度分	129,311	156,776
繰延税額	9,614	△4,378
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	307,182	343,835
持分法による投資利益(△損失)	4,613	3,571
四半期純利益	311,795	347,406
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	68,167	75,934
当社に帰属する四半期純利益	243,628	271,472
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,087,053,427	2,007,361,528
当社に帰属する四半期純利益(円)	116.73	135.24

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
四半期純利益	311,795	347,406
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△14,702	4,123
未実現デリバティブ評価損益	3,378	2,665
外貨換算調整額	△100,780	1,782
年金債務調整額	2,576	2,093
その他の包括利益(△損失)合計	△109,528	10,663
四半期包括利益(△損失)合計	202,267	358,069
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	48,290	79,384
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	153,977	278,685

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	311,795	347,406
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	359,198	332,278
減損損失	379	—
繰延税額	9,614	△4,378
固定資産除却損	12,927	13,191
固定資産売却益	△13,702	△892
持分法による投資(△利益)損失	△4,613	△3,571
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	339,787	307,037
棚卸資産の(△増加)減少額	△39,868	△45,329
その他の流動資産の(△増加)減少額	△144,210	△180,115
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△365,518	△338,085
未払消費税等の増加(△減少)額	17,146	22,916
前受金の増加(△減少)額	38,083	34,425
未払法人税等の増加(△減少)額	△141,796	△114,210
その他の流動負債の増加(△減少)額	80,372	131,034
未払退職年金費用の増加(△減少)額	8,843	12,198
その他の固定負債の増加(△減少)額	9,657	△5,964
その他	61,037	23,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,131	531,840

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388,762	△418,303
無形固定資産の取得による支出	△114,728	△109,167
有形固定資産の売却による収入	19,551	3,926
長期投資による支出	△15,260	△10,934
長期投資の売却及び償還による収入	13,940	4,887
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△6,292	△1,681
短期投資による支出	△15,384	△62,459
短期投資の償還による収入	14,156	45,368
その他	11,111	△45,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,668	△593,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	44,546	217,048
長期借入債務の返済による支出	△139,269	△86,176
短期借入債務の増加による収入	1,056,752	1,567,455
短期借入債務の返済による支出	△726,611	△1,540,703
配当金の支払額	△125,768	△120,922
自己株式の売却及び取得（純額）	△267,439	△43,301
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△54,641	△8,579
その他	△46,188	119,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,618	104,612
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△14,670	△712
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	△215,825	42,031
現預金及び現金同等物の期首残高	1,088,275	925,213
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△2,638	△5,919
現預金及び現金同等物の四半期末残高	869,812	961,325

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(5) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(6) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

注2. 重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

繰延税金の貸借対照表上の分類

平成27年11月20日、FASBはASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当該基準は、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しております。NTTグループは、当該基準を平成29年4月1日より将来に向かって適用しており、過年度の期間について遡及的な修正は実施しておりません。

(2) 子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成28年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、平成28年3月期の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ△214百万円、△1,454百万円及び△1,408百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

一部の連結子会社は、平成29年4月1日より、決算期を12月31日または1月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間または2ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ909百万円、484百万円及び1,180百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

(5) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの支配を顧客へ移転したときに認識することを要求しております。収益は、財又はサービスとの交換から獲得すると見込んでいる対価を反映した金額で認識されます。また、企業は、財務諸表の利用者が、顧客との契約から生じる収益、ならびにキャッシュ・フローの性質、金額、認識時期、及び不確実性を理解するのに十分な定量的及び定性的情報を開示することを要求されます。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。また、平成28年3月にASU2016-08「本人か代理人かの検討（収益の総額表示か純額表示）」、平成28年4月にASU2016-10「履行義務の識別及びライセンス付与」、平成28年5月にASU2016-12「限定的な改善及び実務上の処理」、平成28年12月にASU2016-20「顧客との契約から生じる収益—技術的な修正及び改善」、平成29年2月にASU2017-05「資産の認識中止ガイダンスの範囲及び非金融資産の部分的な売却の会計処理の明確化」が公表となり、当該基準の一部が修正されております。

平成27年8月12日、FASBはASU2015-14「顧客との契約から生じる収益—適用日の延期」を公表し、当該基準の適用を1年延期しました。このため、当該基準は、平成29年12月16日以降に開始する年度から適用され、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められております。

当該基準適用時の移行方法は、完全遡及アプローチ及び修正遡及アプローチの2つの方法が認められております。完全遡及アプローチにおいては、表示される全ての報告期間が当該基準の適用により更新され、報告期間以前の期間における累積影響の調整は、報告期間初年度の期首利益剰余金に計上されます。修正遡及アプローチにおいては、適用初年度が当該基準の適用により更新され、適用初年度以前の期間における累積影響の調整は、適用初年度の期首利益剰余金に計上され、当該基準適用による影響額に関連する開示が要求されます。

当社は、当該基準適用時の移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しております。現時点において、当該基準の適用により影響が及ぶと考えられる項目は以下のとおりであります。

- ・当該基準は、契約獲得の増分コスト及び契約履行コストを資産計上することを要請しております。現行の会計基準においては、地域通信事業、長距離・国際通信事業、及び移動通信事業において提供する通信サービスに係るそれらのコストを、初期一括収入を上限として資産計上し見積り平均契約期間で償却しておりました。当該基準の適用後は、それらのコスト全額を資産計上することになるため、従来は費用処理していた一部の販売手数料等を追加的に資産計上することとなります。
- ・当該基準では、企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財又はサービスを値引き価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財又はサービスが顧客に移転した時点、または行使期限が終了した時点で収益を認識することが要請されております。従来はサービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントに対して引当金を計上しておりましたが、当該基準適用後は、ポイントを付与した時点でサービスの取引対価の一部を契約負債として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

NTTグループは、新しい収益認識に係る基準の適用に向けて、業務プロセス及び内部統制の構築を進めております。

金融資産及び金融負債の認識並びに測定

平成28年1月5日、FASBはASU2016-01「金融資産及び金融負債の認識並びに測定」を公表しました。当該基準は、金融商品の会計処理、表示及び開示の改善を目的としております。当該基準は、ほとんどの持分投資を公正価値で測定し、当期純利益に公正価値の変動を認識することを要求しております。なお、持分法で連結され、会計処理される投資の会計処理には影響を与えません。また、当該基準は、公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識ならびに金融商品の表示及び開示の要求を変更するものであります。当該基準は、平成29年12月16日以降に開始する年度から適用され、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。

当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

リース

平成28年2月25日、FASBはASU2016-02「リース」を公表しました。当該基準は、原則として、すべてのリースの借手に対し、使用权資産とリース負債の計上を要求しております。当該基準は、平成30年12月16日以降に開始する年度から適用され、NTTグループにおいて平成31年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお早期適用も認められております。

当該基準の適用により、リースに係る使用权資産とリース負債について新たに認識することが想定されますが、現在、その対象範囲及び金額について検討しております。

営業権の減損テストの簡略化

平成29年1月26日、FASBはASU2017-04「営業権の減損テストの簡略化」を公表しました。当該基準は、営業権の減損テストの第二段階の手続きを削除し、報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価格を比較し、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている金額を減損として認識することを要求しております。当該基準は、平成31年12月16日以降に開始する年度から将来に向かって適用され、NTTグループにおいて平成32年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年1月2日以降を基準日とする減損テストからの早期適用も認められています。

当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

平成29年3月10日、FASBはASU2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を公表しました。当該基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用要素を他の人件費の含まれる営業損益項目に表示し、勤務費用以外の要素は営業損益以外の項目に表示することを要求しております。また、退職給付費用のうち勤務費用要素のみ資産計上が適格であることを明示しております。勤務費用とそれ以外の費用の要素を区分開示する規定は遡及適用し、勤務費用要素のみを資産計上する規定は将来に向かって適用されます。当該基準は、平成29年12月16日以降に開始する年度から適用され、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。

当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

注3. 棚卸資産

平成29年3月31日及び平成29年6月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成29年3月31日現在	平成29年6月30日現在
通信端末機器及び材料品	155,248	179,518
仕掛品	112,514	126,690
貯蔵品	97,617	98,160
合 計	365,379	404,368

注4. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

(株)

	発行済株式	自己株式
平成28年3月31日	2,096,394,470	255,269
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	80,731,900
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	41,446
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△1,656
平成29年3月31日	2,096,394,470	81,026,959
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	8,893,400
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	9,949
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△112
平成29年6月30日	2,096,394,470	89,930,196

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成28年12月12日、当社の取締役会は、平成28年12月13日から平成29年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,300万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年12月から平成29年3月にかけて21,693,800株を106,763百万円で取得しております。また、平成29年4月に8,893,400株を43,235百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,922	60	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

資本の変動に関する事項

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成28年3月31日残高	8,833,806	2,406,276	11,240,082
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△1,668	△1,408	△3,076
平成28年3月31日残高(調整後)	8,832,138	2,404,868	11,237,006
当社株主への配当	△125,768	—	△125,768
非支配持分への配当	—	△56,039	△56,039
自己株式の取得	△267,411	—	△267,411
自己株式の処分	0	—	0
その他の資本取引等	△5,933	△37,825	△43,758
四半期純利益	243,628	67,934	311,562
その他の包括利益(△損失)	△89,651	△17,234	△106,885
未実現有価証券評価損益	△11,344	△3,358	△14,702
未実現デリバティブ評価損益	1,131	2,247	3,378
外貨換算調整額	△81,555	△16,582	△98,137
年金債務調整額	2,117	459	2,576
平成28年6月30日残高	8,587,003	2,361,704	10,948,707

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成29年3月31日残高	9,052,479	2,455,277	11,507,756
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	1,393	1,180	2,573
平成29年3月31日残高(調整後)	9,053,872	2,456,457	11,510,329
当社株主への配当	△120,922	—	△120,922
非支配持分への配当	—	△57,353	△57,353
自己株式の取得	△43,285	—	△43,285
自己株式の処分	1	—	1
その他の資本取引等	△6,016	△1,983	△7,999
四半期純利益	271,472	75,342	346,814
その他の包括利益(△損失)	7,213	2,596	9,809
未実現有価証券評価損益	2,528	1,595	4,123
未実現デリバティブ評価損益	2,341	324	2,665
外貨換算調整額	489	439	928
年金債務調整額	1,855	238	2,093
平成29年6月30日残高	9,162,335	2,475,059	11,637,394

上記の株主資本及び非支配持分の変動には、償還可能非支配持分の変動は含まれておりません。

その他の包括利益（△損失）累積額

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティ ブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成28年3月31日残高	109,211	△10,272	119,053	△275,047	△57,055
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	—	107	△1,591	30	△1,454
平成28年3月31日残高（調整後）	109,211	△10,165	117,462	△275,017	△58,509
組替前その他の包括利益	△13,895	3,179	△100,780	△482	△111,978
その他の包括利益累積額からの組替	△807	199	—	3,058	2,450
その他の包括利益	△14,702	3,378	△100,780	2,576	△109,528
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	△3,358	2,247	△19,225	459	△19,877
平成28年6月30日残高	97,867	△9,034	35,907	△272,900	△148,160

(百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティ ブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成29年3月31日残高	114,283	△8,531	87,378	△191,568	1,562
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	△9	—	493	—	484
平成29年3月31日残高（調整後）	114,274	△8,531	87,871	△191,568	2,046
組替前その他の包括利益	4,027	2,650	△5,482	16	1,211
その他の包括利益累積額からの組替	96	15	7,264	2,077	9,452
その他の包括利益	4,123	2,665	1,782	2,093	10,663
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	1,595	324	1,293	238	3,450
平成29年6月30日残高	116,802	△6,190	88,360	△189,713	9,259

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

（百万円）

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	
未実現有価証券評価損益	1,072	△113	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失) 四半期純利益
	△325	17	
	60	—	
	807	△96	
未実現デリバティブ評価損益	△269	△4	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失) 四半期純利益
	87	6	
	△17	△17	
	△199	△15	
外貨換算調整額	—	3,662	法人税等 持分法による投資利益(△損失) 四半期純利益
	—	△10,926	
	—	△7,264	
年金債務調整額	△4,498	△2,937	* 法人税等 四半期純利益
	1,440	860	
	△3,058	△2,077	
組替額合計	△2,450	△9,452	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

非支配持分との資本取引

平成28年4月28日、NTTドコモの取締役会は、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、NTTドコモは平成28年5月18日に普通株式9,021,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しました。また、NTTドコモは平成28年6月30日までに、普通株式11,067,600株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により30,208百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が65.7%から66.0%に上昇しました。当該取引に伴い、平成28年6月30日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が6,709百万円減少しました。

注5. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。NTTグループは公正価値の階層における3つのレベルを以下のとおりとしております。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

レベル3：観察不可能な指標により算出される評価額

平成29年3月31日及び平成29年6月30日現在、NTTグループが経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成29年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1	レベル2	レベル3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	198,482	198,482	—	—
持分証券（外国）	135,912	135,912	—	—
負債証券（国内）	59,138	214	58,759	165
負債証券（外国）	38,360	9	38,118	233
デリバティブ：				
先物為替予約	1,137	—	1,137	—
金利スワップ契約	289	—	289	—
通貨スワップ契約	71,930	—	71,930	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,032	—	1,032	—
金利スワップ契約	3,938	—	3,938	—
通貨スワップ契約	12,555	—	12,555	—
通貨オプション契約	1,336	—	1,336	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

	平成29年6月30日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1	レベル2	レベル3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	202,120	202,120	—	—
持分証券（外国）	134,710	134,710	—	—
負債証券（国内）	66,411	213	66,030	168
負債証券（外国）	36,097	126	35,859	112
デリバティブ：				
先物為替予約	660	—	660	—
金利スワップ契約	195	—	195	—
通貨スワップ契約	60,629	—	60,629	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	3,145	—	3,145	—
金利スワップ契約	3,856	—	3,856	—
通貨スワップ契約	14,083	—	14,083	—
通貨オプション契約	1,074	—	1,074	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	673,376	637,021
セグメント間取引	129,517	150,786
小計	802,893	787,807
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	498,678	508,594
セグメント間取引	20,342	21,126
小計	519,020	529,720
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,097,062	1,121,080
セグメント間取引	11,608	15,616
小計	1,108,670	1,136,696
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	350,627	438,640
セグメント間取引	22,855	23,664
小計	373,482	462,304
その他の事業		
外部顧客に対するもの	96,996	104,447
セグメント間取引	175,152	176,930
小計	272,148	281,377
セグメント間取引消去	△359,474	△388,122
合計	2,716,739	2,809,782

セグメント別損益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	127,791	133,631
長距離・国際通信事業	27,018	34,808
移動通信事業	298,313	277,591
データ通信事業	21,868	25,280
その他の事業	12,330	19,048
合 計	487,320	490,358
セグメント間取引消去	75	1,239
営業利益	487,395	491,597

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格を基礎として行っております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注7. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ45,081百万円及び46,890百万円であります。

注8. 金融債権

NTTグループは、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。NTTグループは金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成28年6月30日及び平成29年6月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成28年3月31日残高	5,174	4,359	940	11,006	4,303	25,782
繰入額(△戻入額)	681	166	6	10,835	△101	11,587
取崩額	△4	△193	△21	△10,212	△2	△10,432
繰戻額	—	13	—	1	—	14
平成28年6月30日残高	5,851	4,345	925	11,630	4,200	26,951
集散的に評価される金融債権への引当金	5,769	1,537	407	11,630	51	19,394
個別に評価される金融債権への引当金	82	2,808	518	—	4,149	7,557
金融債権						
平成28年6月30日残高	1,009,032	409,850	71,983	348,337	4,729	1,843,931
集散的に評価される金融債権	1,008,935	406,337	71,230	348,337	519	1,835,358
個別に評価される金融債権	97	3,513	753	—	4,210	8,573

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成29年3月31日残高	4,102	4,142	805	13,643	9,664	32,356
繰入額(△戻入額)	△263	186	41	14,039	△143	13,860
取崩額	△7	△192	△20	△12,805	△2	△13,026
繰戻額	—	14	—	1	—	15
平成29年6月30日残高	3,832	4,150	826	14,878	9,519	33,205
集散的に評価される金融債権への引当金	3,744	1,453	540	14,878	51	20,666
個別に評価される金融債権への引当金	88	2,697	286	—	9,468	12,539
金融債権						
平成29年6月30日残高	890,862	438,231	94,205	420,919	9,915	1,854,132
集散的に評価される金融債権	890,769	435,343	93,575	420,919	407	1,841,013
個別に評価される金融債権	93	2,888	630	—	9,508	13,119

注9. 偶発債務

平成29年6月30日現在、保証債務等に関する偶発債務は71,042百万円であります。

平成29年6月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注10. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月7日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第33期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。